

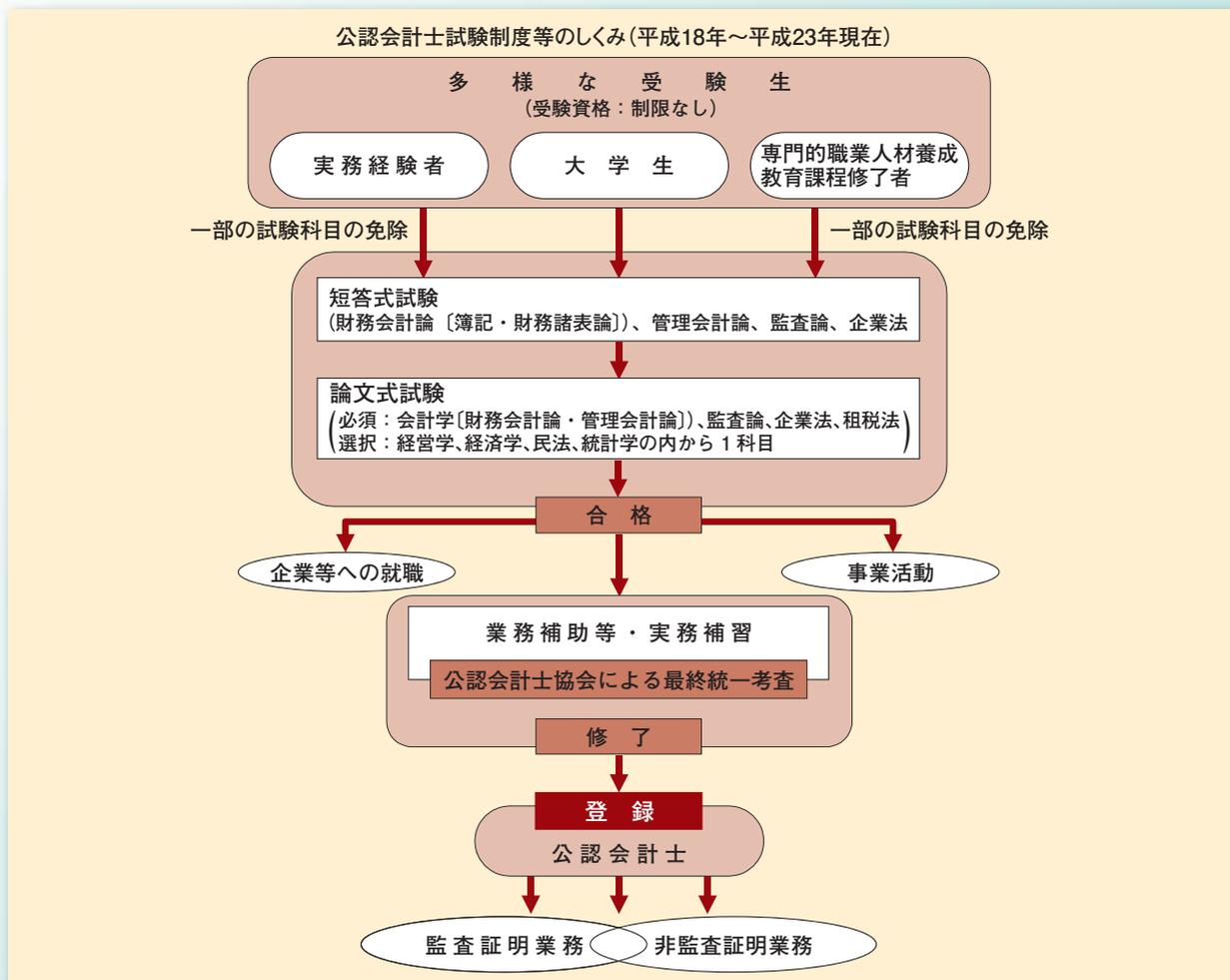
充実のための能力担保

1 現行の公認会計士試験制度について

公認会計士については、

- ① 量的な拡大とともに質的な向上も求められている監査証明業務に加えて、
- ② 拡大・多様化している監査証明業務以外の業務、
- ③ さらには、企業などにおける専門的な実務の担い手として、
経済社会における重要な役割が期待されています。

このような認識のもと、受験層の多様化と受験者数の増加を図り、質の高い人材を経済社会に多数輩出するために、平成18年に新しい試験制度に移行しました。



(1) 試験制度

(a) 社会人を含めた多様な人材にとっても受験しやすい試験制度への見直し

- ・試験体系の大幅な簡素化
⇒「3段階・5回」から「1段階・2回」(短答式及び論文式試験)へ
- ・試験科目の見直し
⇒論文式試験の必須科目に「租税法」が新たに追加
⇒論文式試験の選択科目数が2科目から1科目へ減少
⇒論文式試験の選択科目に「統計学」が新たに追加
- ・短答式試験合格者に対する再受験免除制度(2年間)の導入
- ・論文式試験における科目別再受験免除制度(2年間)の導入
- ・企業などにおける実務経験者に対する試験科目の一部免除を導入(財務会計論)

(b) 高度な専門的職業人材の養成に特化した教育課程(会計専門職大学院)との連携(短答式試験科目の3科目免除)

(2) 資格取得要件

- (a) 実務経験(業務補助等2年)と座学研修(実務補習1年)を3次試験の受験要件から、資格取得の要件に変更
- (b) 2次試験合格後に行わなければならなかった実務経験の期間を、試験合格の前後を問わないものに変更

(3) 資格取得後の会計士の質の確保

- (a) 継続的専門研修(CPE)⁸を、日本公認会計士協会による自主規制から、法定義務に変更(平成16年度から開始)
- (b) 日本公認会計士協会が自主規制として行っていた品質管理レビューを法定化(平成16年度)
 - ・日本公認会計士協会の自主規制機能の強化策の一環として、上場会社監査事務所登録制度を開始(平成19年度から開始)
- (c) 公認会計士審査会を公認会計士・監査審査会に改組し、日本公認会計士協会の行う品質管理レビューに対するモニタリング制度を導入(平成16年度から導入)
- (d) 公認会計士・監査法人の虚偽証明について課徴金制度を導入(平成20年度から導入)
- (e) 監査法人の虚偽証明等についての行政処分の多様化(業務管理体制の改善命令等を追加、平成20年から導入)

8 CPE制度:公認会計士としての資質の維持・向上、及び公認会計士の監査環境等の変化への適応を支援するために、日本公認会計士協会(以下、協会)会員に対して研修制度を義務つけています。この研修のことを継続的専門研修(CPE=Continuing Professional Education)と言います。協会が開催する集合研修会への参加・自己学習・著書等執筆・研修会等講師を行うことにより、CPE単位を取得でき、当該事業年度を含む直前3事業年度合計120単位以上のCPE単位を履修することとしています。義務不履行者に対しては、氏名の公表等の懲戒、監査業務の辞退勧告等を行うことがあります。

CPEは、会員が行う自己研鑽を協会が支援するという形で、平成10年4月から任意参加でスタートし、平成14年からは協会の自主規制として会員に対して義務化し、平成16年4月からは公認会計士法第28条において法定義務化されています。

(参考) 公認会計士試験合格者データ

年別合格者調

	願書提出者 (A)	論文式受験者 (B)	合格者 (C)	合計	
				(C) / (A)	(C) / (B)
	人	人	人	%	%
平成 18	20,796 (16,311)	9,617 (5,132)	3,108 (1,372)	14.9 (8.4)	32.3 (26.7)
平成 19	20,926 (18,220)	9,026 (6,320)	4,041 (2,695)	19.3 (14.8)	44.8 (42.6)
平成 20	21,168 (19,736)	8,463 (7,034)	3,625 (3,024)	17.1 (15.3)	42.8 (43)
平成 21	21,255 (20,433)	6,173 (5,361)	2,229 (1,916)	10.5 (9.4)	36.1 (35.7)
平成 22	25,648 (25,147)	5,512 (5,011)	2,041 (1,923)	8 (7.6)	37 (38.4)
平成 23	23,151 (22,773)	4,632 (4,254)	1,511 (1,447)	6.5 (6.4)	32.6 (34)
合計	132,944	43,423	16,555	12.5	38.1

(注1) 平成 23年合格者中

最高年齢64歳、最低年齢19歳、女性308人

(注2) 表中 () 内の数値は、旧第2次試験合格者等の短答式試験みなし合格者を除いたものであり、当該試験年の短答式試験受験者のほか、前年又は前々年の短答式試験合格による短答式試験免除者並びに司法試験合格者等の短答式試験免除者を合計したもの。

(注3) 平成23年の願書提出者は、第I回短答式試験における願書提出者が17,244人、第II回短答式試験における願書提出者が17,374人となっているところ、第I回、第II回のいずれにも願書を提出してきた受験者を名寄せして集計したもの。

平成23年公認会計士試験「職業別」合格者調

	願書提出者 (A)	論文式受験者 (B)	合格者 (C)	合計	
				(C) / (A)	(C) / (B)
	人	人	人	%	%
平成 7	10,414	3,027	722	6.9	23.9
平成 8	10,183	3,017	672	6.6	22.3
平成 9	10,033	3,147	673	6.7	21.4
平成 10	10,006	3,395	672	6.7	19.8
平成 11	10,265	3,320	786	7.7	23.7
平成 12	11,058	3,381	838	7.6	24.8
平成 13	12,073	3,336	961	8.0	28.8
平成 14	13,389	3,414	1,148	8.6	33.6
平成 15	14,978	3,404	1,262	8.4	37.1
平成 16	16,310	3,278	1,378	8.4	42.0
平成 17	15,322	3,548	1,308	8.5	36.9
合計	134,031	36,267	10,420	7.8	28.7

(注1) 第2次試験が短答式及び論文式となった平成7年以降の状況

(注2) 昭和24年から平成17年までの累計

願書提出者 (A) : 321,580人、合格者 (C) : 24,430人、合格率 (C) / (A) : 7.6%

年齢別合格者調

区 分	願書提出者 (A)	論文式 受験者 (B)	合格者 (C)	合計		合格者 構成比
				(C) / (A)	(C) / (B)	
	人	人	人	%	%	%
20歳未満	197	14	8	4.1	57.1	0.5
20歳以上25歳未満	8,063	1,452	767	9.5	52.8	50.8
25歳以上30歳未満	7,120	1,646	495	7.0	30.1	32.8
30歳以上35歳未満	3,890	775	170	4.4	21.9	11.3
35歳以上40歳未満	1,890	384	45	2.4	11.7	3.0
40歳以上45歳未満	910	174	15	1.6	8.6	1.0
45歳以上50歳未満	488	83	6	1.2	7.2	0.4
50歳以上55歳未満	285	49	1	0.4	2.0	0.1
55歳以上60歳未満	132	21	1	0.8	4.8	0.1
60歳以上65歳未満	107	18	3	2.8	16.7	0.2
65歳以上	69	16	0	0.0	0.0	0.0
合計	23,151	4,632	1,511	6.5	32.6	100.0

(注1) 平成23年11月14日時点の年齢によるもの。

(注2) 合格者構成比の合計欄については、端数処理の関係で合計と一致しない。

学歴別合格者調

区 分	願書提出者 (A)	論文式 受験者 (B)	合格者 (C)	合計		合格者 構成比
				(C) / (A)	(C) / (B)	
	人	人	人	%	%	%
大学院終了	336	332	57	17	17.2	3.8
会計専門職大学院終了	666	134	19	2.9	14.2	1.3
大学院在学	113	30	2	1.8	6.7	0.1
会計専門職大学院在学	3,634	384	55	1.5	14.3	3.6
大学卒業 (短大含む)	450	51	3	0.7	5.9	0.2
大学在学 (短大含む)	79	26	4	5.1	15.4	0.3
高校卒業	129	25	6	4.7	24	0.4
その他	315	69	10	3.2	14.5	0.7
合計	23,151	4,632	1,511	6.5	32.6	100.0

(注1) 第I回、第II回のいずれにも願書を提出してきた受験者については、第II回における出願時の申告に基づく区分による。

(注2) 大学院の「修了」、大学及び高校の「卒業」には、見込み者を含む。

(注3) 合格者構成比の合計欄については、端数処理の関係で合計と一致しない。

職業別合格者調

区 分	願書提出者 (A)	論文式 受験者 (B)	合格者 (C)	合計		合格者 構成比
				(C) / (A)	(C) / (B)	
	人	人	人	%	%	%
会 計 士 補	336	332	57	17	17.2	3.8
会 計 事 務 所 員	666	134	19	2.9	14.2	1.3
税 理 士	113	30	2	1.8	6.7	0.1
会 社 員	3,634	384	55	1.5	14.3	3.6
公 務 員	450	51	3	0.7	5.9	0.2
教 育 学 習 支 援 者	79	26	4	5.1	15.4	0.3
学 生	129	25	6	4.7	24	0.4
専修学校・各種学校受講生	7,769	1,314	659	8.5	50.2	43.6
無 職	5,187	1,471	497	9.6	33.8	32.9
そ の 他	4,473	796	199	4.4	25	13.2
合 計	315	69	10	3.2	14.5	0.7
合 計	23,151	4,632	1,511	6.5	32.6	100

(注1) 第I回、第II回のいずれにも願書を提出してきた受験者については、第II回における出願時の申告に基づく区分による。

(注2) 合格者構成比の合計欄については、端数処理の関係で合計と一致しない。

財務局別合格者調

区 分	願書提出者 (A)	論文式 受験者 (B)	合格者 (C)	合計		合格者 構成比
				(C) / (A)	(C) / (B)	
	人	人	人	%	%	%
北 海 道	426	85	24	5.6	28.2	1.6
東 北	612	113	25	4.1	22.1	1.7
関 東	14,094	2,841	928	6.6	32.7	61.4
北 陸	284	74	30	10.6	40.5	2
東 海	1,428	282	109	7.6	38.7	7.2
近 畿	4,555	975	325	7.1	33.3	21.5
中 国	347	53	16	4.6	30.2	1.1
四 国	277	50	15	5.4	30	1
九 州	191	21	3	1.6	14.3	0.2
福 岡	865	130	36	4.2	27.7	2.4
沖 縄	72	8	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	23,151	4,632	1,511	6.5	32.6	100

(注1) 合格者構成比の合計欄については、端数処理の関係で合計と一致しない。